

早速ながら、本年五月に開催されるG7サミットが、ウクライナ危機の行方に関わる重要な会議となるであろうことは疑いを入れません。ホスト国である日本に対し、歴史に刻まれる重要な役割を果たしていただきたいと願いつつ、終わりの見えないこの悲惨な戦争について、本誌上を借りて一筆申し述べたいと思います。

### 「通貨誕生」、三〇年後のいまは

さて、戒厳令下のこの冬、幾多の無幸なるウクライナ国民が暗くて寒い夜を過ごします。ロシア軍は東部四州の守

# されど、

# “停戦”を呼びかけよ

## 広島G7サミットへ 日本外交の役割は

### 西谷公明

シアトヨタ戦記「ワック  
ライナ通貨誕生」など

にしたに・ともあき 一九五三年生まれ。元在ウクライナ日本大使館専門調査員。エノノミスト(合社)N&Rアソシエイツ代表。二〇四〇九月三月までトヨタロシア社長を務める。その後、欧州本部BRロシア産長などを歴任。二〇一八年七月に合同会社N&Rアソシエイツを設立し、代表に就任。著書に「ロシア通貨誕生」など。

拝啓 岸田文雄総理大臣殿

りを固めると同時に、全土に「絨毯爆撃」を浴びせて送電インフラを破壊します。気丈な国民の戦意を挫くためだけではないでしょう。兵器の輸送を阻みたい意図もあるはずです。この国で、鉄道はほとんど電気機関車に引かれています。

キーウ市内にはミサイルとドローンの雨が降ります。時折、空襲警報が鳴り響き、市民は断続的な停電のなかで凍てつく朝を迎えます。お湯は出ません。熱いお湯も電力で送られるからです。友人は、ティッシュペーパーで体を拭いていると伝えてきました。街角の食料品店やキオスクには、西側から輸送された一三万六〇〇〇基以上の簡易発電機が設置されました。厳寒の朝は、まだ終わりません。「こんな生活にも慣れました」

郊外で暮らす知人夫妻は、空襲警報のない午後には外へ出て、買い物をしたり、散歩を楽しんだり、ささやかな日常を守ろうとしているそうです。それは、この戦争を仕掛けたロシアに対する市井の人々のレジスタンスなのかもしれない。西側は防空システムの強化に乗り出しました。

・かたや、経済はほとんど崩壊しています。

半年前、世界銀行のエコノミストは、二〇二二年のこの国のGDP（国内総生産）をマイナス三五%と予想していました。生産や生活・社会インフラの多くが破壊されました。それでもなんとか回っているのは商業、飲食、ホテルなどのサービス産業ぐらいで、国土の東部や南部に集積する産業の屋台骨が半ば麻痺状態にあることは想像に難くありません。

年が明けてウクライナ政府の高官は、結果はマイナス三〇・四%で、予想より小幅な減少に止まったと説明します。いずれにせよ、この数字が「破綻」と呼ぶに等しいことは言を俟ちません。

政府の財政赤字は毎月五〇億ドルに上るそうです。二〇二二年、西側は上期だけで総額一二三億ドル（約一兆六〇〇〇億円）の金融支援をおこないました。下期には、少なくとも一八〇億ドル（約二兆三四〇〇億円）以上の現金が追加供与されたはずですが、二〇二二年のこの国

には富んだ広い国土（なんとフランスを凌いでヨーロッパ最大）の国に可能性を見出して、将来は東西ヨーロッパの架け橋にもなり得ると期待しました。

しかしながら、裏返していえば、それは国民国家（ネーション・ステート）としてのまとまりと、人々が抱く政治意識の同一性を欠くことを意味してしまいました。

特に、ガリツィアを中心とする西ウクライナは第二次世界大戦中にソ連軍によって併合された地域です。そこに広がるカトリシズム（ユニエイト、東方典礼カトリック教会）は、ウクライナ民族主義と結びついて、住民の多くは反ロシア感情を抱いてウクライナ語を話します。一九九一年一二月のソ連崩壊時には、ウクライナ独立の急先鋒となってロシアからの離脱を主導しました。

私は一九九二年に単身ウクライナへ渡り、最高会議の経済改革管理委員会に身をおいて、半年間にわたり独立直後の国づくりの現場を体験しました。ピリプチュク委員長はじめ何人かのメンバーは西ウクライナの出身でした。往時、彼らにとり、「ロシアのくびき」から自由になることが頭の中のすべてだったことは懐かしくも鮮やかな記憶です。

つまり多様性は、国民のあいだに単一の国家像の合意を形成することがむずかしい、ということでもあったのです。ウクライナの人々は、そのような歴史的で構造的な脆さに

の名目GDPは一九九七億ドルでした。

これらの資金は、政府機能の維持、戦費、通貨の買い支えなどに優先的に当てられてきました（むろん、これには日本の資金も含まれます）。国連とトルコの仲介で二〇二二年八月に再開された穀物輸出は、毎月せいぜい一〇億ドル程度に過ぎません。ついでながら前記GDPの数字は、西側から巨額の送金があったうえでの結果であることを付記したいと思います。

そもそもウクライナは、東西冷戦の壁が消滅したはずなのに在って、西部と東部、中部や南部で、歴史、民族、宗教、言語や文化の背景、産業の相貌が異なる国として独立しました。

西のガリツィアやザカルパチア（カルパチア山脈を越えた向こう側）の意は古くからポーランドやハンガリーなどと一緒にでしたし、東でロシアと国境を接するドンバスには「鉄の男たち」の都市が群立し、南で黒海に面するオデッサには国際貿易港ならではの自由で陽気な風が吹いていました。この東部から南部へかけての帯は、ロシア帝国の一翼を担って発展しました（ロシア人はこの地域一帯を「ヴォロシヤ」、新ロシアと呼んできました。そして中部の丘陵地帯は、黒く光る、肥沃な土で覆われています）。

三〇年ほど前はじめてこの国を訪れたとき、私はその多岐動かされて、独立して三〇年後のこの国のもっとも不幸な現在（いま）に辿りついてしまったように私には思えます。

### ゼレンスキー大統領は英雄か？

「僕たちにはもう失う物などありません。モスカリ（ロシア人の蔑称）と戦うだけです」

先日、領土防衛隊の友人は、メールでそう伝えてきました（二〇二四年二月のマイダン政変後、彼はキーウに家族を残し、民兵団に加わってドンバスの戦場へ通う日々を送っていました）。

この戦争がプーチン政権による侵略戦争であるかぎり、非がロシアの側にあることは火を見るよりも明らかです。プーチン大統領は国際正義の道を誤りました。犯した罪は贖（あがな）われて然るべきです。けれども同時に、私たちは冷静でなければなりません。

最後にキーウを訪れたのは、新型コロナ禍前の二〇一九年九月です。同年三月の大統領選挙で、ゼレンスキー候補が東部のロシア系（ロシア語を話し、正教信者が多い）と西部のウクライナ系（ウクライナ語を話し、東方典礼カトリックの信者が多い）住民の和解と、公正な社会の実現を掲げて大勝し、若い世代による新政権を発足させて間もない頃でした。

国民は、すでに丸五年以上におよぶロシアとの戦いに疲

れているようでした。マイダン政変後、ポロシェンコ前大統領がロシア敵視のナシヨナリスト政権を率いました。けれども反ロシア、ロシア排除の政策のみで経済や社会が良くなるわけがありません。小洒落たカフェが増え、高価な車も増えましたが、道路はひどく傷んでいましたし、公共インフラはどれも老朽化が進んでいました。汚職や腐敗もなくなりませんでした。選挙の結果は、そのポロシェンコ氏を破っての圧勝でした。ゼレンスキー氏は国の東西を問わず、幅広い層からの熱い支持を集めました。

しかし結局、彼のチームも成果を上げられなかったのです。二〇二一年のひとり当たりGDPはわずか四八六二ドル（世界銀行）で、なんとヨーロッパの最貧国のレベルです。欧米企業の投資も増えません。若者たちは職を求め、ビザなし入国を利用してヨーロッパへ出稼ぎに出ました（ウクライナとEU「欧州連合」は、二〇一七年五月にビザ免除協定を締結）。政権内のスキャンダルにも足を掬われました。二年もしないうちに、支持率はつるべを落とすように急落しました。

外交は内政の反映である、とも言われます。あるいは、国民の関心を外へ向わせようとしたのかもしれない。彼もまたポロシェンコ前大統領にならって、反ロシアのナシヨナリズムに軸足を移します。初代のクラフチュク大統領（一九九一年〜一九九四年）にはじまる歴代の大統領もそうでした。

### ロシア経済が示した「耐性」

すでに一年近く、日本を含む西側は、ロシアに対して「前例のない規模の強力な制裁」（バイデン大統領）を矢継ぎ早に科してきました。

ロシア中央銀行の金融資産を凍結し、大手銀行をSWIFT（国際銀行間通信協会）から排除して貿易を途絶させました。天然ガスの輸入を削減し、原油の輸入を停止し、半導体はじめ戦略物資の輸出を規制して、ロシア経済を締め上げました。そして二〇二二年一月には、G7とEUの決定にオーストラリアとスイスも加わって、ウラル産原油の輸入価格に上限を設定し、戦費の流入を抑え込む挙に出ています。

二〇二二年一月、私は「部分動員令」下のモスクワを訪れました。

それにしても、ロシアはすっかり遠い国になった、というのが実感です。日本からの直行便はどれも止まっているため、トルコ航空を途中、イスタンブールで乗り継いで、黒海と戦渦のウクライナの空を北へ迂回して、はるばる一九時間を超える長旅の末に辿りつきました。

経済はそこそこ安定しているようでした。ウクライナ侵攻後、いつとき暴落したルーブルの為替レートは落ち着き

ゼレンスキー大統領はロシアとのミンスク合意（二〇一五年二月に交わされたドンバス停戦のための国際的な取り決め）の実施を拒み、将来のEUとNATO（北大西洋条約機構）加盟を国民に約束したのです。そして二〇二二年八月にはクリミア奪還をめざす国際会議を立ち上げ、一〇月にはドンバスの親ロシア派支配地域にドローン攻撃を仕掛けました。

ゼレンスキー大統領には、もはやこの戦争を止められないでしょう。そして、専制主義と戦うためにもっと兵器が必要だと、夜ごと定例のビデオ演説で「西側パートナー」（彼はよくそう表現します）に訴えます。領土を奪還できないまま「停戦」など口にしようものなら、それこそ彼が持つ、反ロシアのナシヨナリスト戦士たちの突き上げを喰らうにちがいありません。政権は崩壊の危機に直面するかもしれない。敵国ロシアに奪われた領土を取り返すための戦いだけが、まどまることのできなかつた国民の心を束ねる鋭と化したのは、歴史の皮肉と言わざるを得ません。

私は、この国の狭隘なナシヨナリストたちが抱く独立信仰に危うきを禁じ得ません。たしかに大統領自ら、ロシアの侵略に対し、国民の先頭にたつて勇敢に立ち向かう姿は讃えられてよいでしょう。が、それが政治のすべてというわけではないはずで、半面、彼は国益を損ないました。また、その限りで英雄でもありません。

を取り戻し、スーパーマーケットに並ぶ商品も豊富で、物価もおおむね安定していました。

西側の高級ブランドが消えたことは、大多数の国民にはほとんど関係ないと言えそうです。これまで高価な西側商品を愛用してきたのは、国民全体（約一億四三〇〇万人）のほんの一角に過ぎないからです（それでも、家具のイケアの撤退はショックだったようですが）。二〇二二年のGDP成長率は、侵攻当初は制裁ショックでマイナス一〇%を超えるのではなく、いか、とも予想されていましたが、どうやらそれもマイナス二、三%程度の落ち込みで済むほどに影響は緩和されているようでした。

また、財政は健全性を保持していました。二〇二二年上半期決算で、世界最大の石油企業「ロスネフチ」とガス企業「ガスプロム」はそれぞれ過去最高益を更新しました。ともに国営で、主たる株主はロシア政府です。プーチン政権は巨額の配当を政府に収めさせただけでなく、採掘税を引き上げて戦費の増加に当てました。加えて、「国民福祉基金」（石油・ガス収入を財源とする外貨建てファンド）という予備財源もあります。滞在中の一〇月二〇日にも、予算の赤字を埋めるために、そこから一六〇億ドル（約二兆八〇〇億円）を取り崩しました。そのようにして、借金に頼らずにやり繰りしているのです。

リーマンショック後、ロシア政府は、いわゆる「経済の金融化」という世界経済の潮流から距離を置き、国債への依存を抑えてきました。金融当局が示したマクロ経済ハンズリングは、IMF（国際通貨基金）のエコノミストも賞賛するほどのことです。その結果、二〇二二年一月時点の政府債務残高（ストック）の対GDP比率は一七％に抑えられています（日本のそれが三三％に上ることは余りに対照的です）。

要するに、ロシアは財務状況が健全で、その分、潜在的な余力を残していると見る事ができるのです。俗に企業経営でいうところの「無借金経営」です。もちろん、経常収支も黒字です。強さの秘訣ではないか、と愚考する次第です。他方、石油・ガスは、戦時経済を回すための潤沢な資金の供給源になりました。

二〇二二年二月二四日、ロシア軍は油価上昇の波に乗るように、ウクライナへの侵攻を開始しました。まるで油価がピークを打つ前のタイミングを見計らったかのように。主要国がアフターコロナへ向かい、市場におけるエネルギー需給が逼迫する中で、ロシアをめぐる地政学リスクが原油の先物価格をいっけに押し上げました。西側による禁輸措置は、需給をいっけに逼迫させました。それが逆に、ロシア政府の歳入を増やすことになったのでした。かくして、ロシア経済は制裁に対する「耐性」を示しま

ブルも安定し、物価も落ち着いているというのが実態かと思われまます。江戸「鎖国」下の泰平、とでも言うべきかもしれません。

### G7は戦争の管理者でもある

「部分動員令」下のモスクワで、この戦争を支持する人も、反対する人も、距離をおいて無関心を装う人々も、皆一様に抱いていたのは、後戻りできない先行きへの不安でした。友人のひとりには、ロシアの兵士がウクライナの兵士と殺し合う悲惨さを語りながら、涙を隠しませんでした。プーチン大統領がおこなう、毎年恒例の国民との直接対話や内外メディアとの会見はキャンセルされたままです。

「この戦争はいつ終わるのですか？」  
おそらく、彼自身がこの問いに答えられるようになるまで再開されることはないでしょう。けれども、それはいつたい、いつのことなのか。

他方この間、NATOと西側諸国はウクライナに大量の兵器を供与し、戦費を賄うための現金を送って、対ロシアの抗戦を事実上、後押ししてきました。同時に、戦場がウクライナ領外へ飛び火しないよう、慎重に監視もしてきました。つまり、NATOと西側諸国はこの戦争が始まった時から、すでに間接的な当事者であり、また管理者でもあ

した。しかもこの間、中国やインドがロシア産原油の輸入を増やしてきたことは、いまでは広く知られる事実です。足もとの現実をみるかぎり、痛みはむしろ西側、特にヨーロッパ諸国の方が大きいのではないか、というのが偽らざる実感です。G7とEUなどが、ロシア産の原油価格に上限を設定したのもそのためでした。

もつとも、長期的な効果という点では、話はまた別なのですが。

この二〇年、ロシアはソ連崩壊によって断たれた分業・調達システムをグローバル貿易による調達に置き換えつつ、西側の先進技術を取り込んでめざましい発展を遂げてきました（折からの油価上昇という僥倖にも恵まれました）。ソ連時代に枯渇しかけていたウラルやシベリアの油田をよみがえらせたのも、BP（英国石油）やエクソンはじめ西側資本の技術でした。最先端の掘削技術、工作機械、戦略部品の禁輸措置は、必ずや基幹産業や軍需産業にとって大きな打撃となるでしょう。ロシアの産業界は早晩、技術的な後進性に直面するにちがいないと見られます。

付言すれば、ルーブルレートが侵攻前よりもむしろ高い水準で推移しているのは、制裁によって輸入、つまりドル需要が減少したからに他なりません。いまはその輸入減少の趨勢が、いわば「新常态」として定着し、その結果ルーブルは安定し、物価も落ち着いているというのが実態かと思われまます。江戸「鎖国」下の泰平、とでも言うべきかもしれません。

西側はロシアの軍事的侵略を認めません。領土と主権の一方的な侵害は、いかなる事情があっても許されません。戦争犯罪は未来永劫に断罪されるべき蛮行と言えましょう。そして、いまやアメリカとNATO諸国は「前例のない規模の強力な制裁」に加えて、主力戦車や重火器を含む「前例のない軍事支援一式」（タリン誓約）の供与へと踏み出そうとしています。

とはいえ最後は、リアルな現実が帰趨を決めるのが戦争です。ウクライナ経済は半ば破綻しています。西側諸国はウクライナの財政を永遠に支えつづけることなどできません。それに、ロシアが時に示す戦術核使用の脅威にさらされて、リスクを管理する西側の援護は慎重にならざるを得ないでしょう。

何よりもバイデン大統領とアメリカ国民に、大西洋を隔てたウクライナと「心中」するほどの覚悟があるとは思えません。おそらくドイツやフランスはじめ多くのEU諸国にとつても、本当は厄介で悩ましい問題でしかないはずで、そうであるならば、いま最も優先すべきは、この戦争を早く終わらせること。プーチン大統領とゼレンスキー大統領にそれを期待することができないとすれば、それこそが西側リーダーの役割であるべきだと考えます。

## 日本外交の矜持を示せ

思えば、ドンバスとクリミアの領有をめぐる争いは、ソ連崩壊につづく両国の独立とともに始まっていました。一九九三年初夏、東部のドンバスから起こった経済自治の要求に、西部のナシヨナリストが激怒して国論が割れました。いつ戦争になってもおかしくない状況が幾度もありました。そして三〇年後、ロシアはついにウクライナへ軍事侵攻しました。今日のウクライナをめぐる問題は、この国自体が宿す内なる危うさの発露であると同時に、「ソ連崩壊後」における西側諸国とロシアの関係性の問題、あるいはロシアという国と、その社会が内にはらむ問題の反映でもあるかもしれません。

いずれにせよ、二〇二二年二月二四日に始まったロシアによるウクライナ侵攻によって、一九八九年一月九日のベルリンの壁崩壊に始まる、冷戦終結後の長いようで短かった「平和の三〇年」は終わりを告げたと私は考えています。東西の緊張緩和を支えた経済の相互依存は、世界規模の分断と敵対の関係に置き換えられようとしています。

世界はどこへ向かうのか。その答えは、この戦争がいつ、どのように終わるかに懸かっているといっても過言ではないでしょう。ウクライナ危機は、単にヨーロッパにおける

一国の独立への闘いであることを越えて、戦争と平和と、世界の安全保障に関わるグローバルな問題を提起しています。果たして日本を含む西側諸国は、ウクライナをどのように安定させることができるのか。傍らで、中国とインドは中立を守ります。アジアやグローバルサウス（南半球の途上国）の国々は、ロシアとアメリカ・NATO、そして西側諸国の対立の帰趨を遠巻きに眺めます。

しかし、いま明らかなこと。それは、戦火がいつ拡大してもおかしくない状態に近づきつつあること。私たちは、戦火を広げさせないことを最優先しなければなりません。ウクライナの国土と社会の破壊がこれ以上進んでしまう前に、この戦争を早く終わらせること。きつと世界中の人々がそれを望んでいるにちがいありません。西側の政治リーダーたちは冷静な視点に立ち返る必要があります。バイデン大統領にそれができないのなら、日本が代わってそれをする。そういう日米関係があつてよいはずです。

二〇二三年五月に広島<sup>ヒロシマ</sup>で開催される、貴殿にとって特別のG7サミットに向けて、「停戦」へのイニシアティブを日本がとる。G7の中にあつて、貴殿が世界の中の日本外交の矜持を示してください。ことを願ってやみません。

敬具

(二〇二三年一月三日記)